

日本人の主体性と交渉力

～福澤諭吉の「独立自尊」に学ぶ～

(1) 福澤諭吉の「独立論」の概要

「一身独立して一国独立する」(学問のすゝめ 3編)・・・明治6年

全国民に独立の気力がなければ、一国の独立などありえない、と言っている。

1. 国民の独立には二形態あり、ひとつは有形の独立＝経済的独立であり、もうひとつは、**無形の独立＝精神的独立**である。経済的独立とは、衣食住に困らない事を言う。**精神的独立とは、「社会の交際、処世法において、自分の思う事を言い、自分の思う事を行動に移し、・・・秋毫の微も節を屈する事なき事を言う。」『福翁百余話』つまり、主体性ある発言や行動が出来る事を言う。『福翁百余話』(人生の独立)**
2. 国の独立にも二形態ある。経済的独立と精神的独立である。
経済的独立とは、その国の経済力であり、**精神的独立とは、外国との交渉力**である。



(2) 日清戦争前後に於ける日本国民及び日本国の独立情況

「開国以来 40 年、その間に我が国の文明は大いに進歩し変化したと皆喜んでいいる。これは、汽車・汽船・道路・港湾・建築など「有形の物」が立派な西洋式になったことを喜んでいいるのであろう。しかし、**文明の本意は、そのような「有形の物」のみでなく「国民全体の智徳」という「無形の物」がこれに伴って進歩し変化してこそ、はじめて「独立国の基盤を堅固にする」ことが出来るのであって、自分は常にその問題を念頭に置いている。**」(明治 29 年＝1896 年：福翁百話を時事新報に連載するに当たっての序言)

上記のような福澤の見解によれば、開国以来日本は西洋文明を積極的に取り入れた結果、経済的独立の基盤を築いたが、**精神的独立については、未だ道遠しの感があった。**

福澤諭吉は、**日本国民が容易に精神的独立出来ない原因**として、「開關以来我が国には、人間交際に於いて **[権力の偏重]** があった事を強調している。

(3) 日本国民(日本国)はなぜ「精神的独立」が出来なかったか?

「日本の武人は開闢の初めよりこの国に行わるる人間交際の定則に従って、「**権力偏重**」の中に養われ、**常に人に屈するを以て恥とせず**。彼の西洋の人民が自己の地位を重んじ、自己の身分を貴びて、各々その権義を持張する者に比すれば、その間に著しき異別を見るべし。」(文明論之概略：第9章)

「**日本の人間交際は、至大より至小に至るまで、上古の時より治者流と被治者流との二元素に別れて、「権力の偏重」を成し、今日に至るまでもその勢いを変じたることなし。**人民の間に自家の権義を主張する者なきはもとより論を俟たず…乱世にも治世にも、**人間交際の至大より至細に至るまで、「偏重」の行われざる所なく、**又この偏重に由らざれば事として行われるべきものなし」(文明論之概略：第9章)

福澤はこの国の文明の特質は人々が主体的に参与する事のない「**権力の偏重**」による**歴史である**と明言し、この国と西洋文明を比較して異なる所は、あらゆる人間交際において、西洋の人民が自己の地位を重んじ、自己の身分を尊重して、各々その権義=権利を主張するのに対して、この国では国民が自らの地位、立場を疎んじているが、**その違いはアジアの気候風土によるものではなく、「上下・主客・内外」などの二分法的発想によるこの国特有の固定化された「人間交際」、いわば構造的特質に因るものであると**言う。

(4) 人間交際に於ける「権力偏重」の歴史はいつまで続いたか？

鴨川義塾・塾長の石坂 巖 先生によれば、「第二次世界大戦・敗戦まで」続いた。

「**明治14年の政変**」により、以後は、福澤諭吉の思想は敗戦まで批判され続けた。

福澤諭吉が評価されるようになったのは、敗戦後である。

満州事変から日中戦争、そして太平洋戦争と続いた時代には、天皇を中心とした挙国一致体制であり、自由な発言や行動などは許されるはずがなかった。

(5) 現在の日本国民(日本国)は、「精神的に独立」しているか？

言葉を言い換えると、「現在の日本国民は、人間交際に於いて、主体性を持って発言し、行動しているか？又、国民の代表である日本国は、外国交際に於いて、交渉力を充分に発揮出来ているか？」という問題になる。

日本人一人当たりの国民所得や日本の経済力に関しては、世界でもトップクラスにあり、国民も国も「経済的独立」では、問題なく要件を充たしている。

しかし、「精神的独立」に関しては、まだまだ発展途上国(民)のような気がする。**卑近な例では、「鳩山前総理のあの迷走ぶり」が、本人の主体性の無さを証明している。尖閣諸島周辺での中国漁船衝突事件を巡って、日本政府が中国に対して取った「大人の対応」は、日本の主要新聞6紙の社説で、「極めて甘い外交だ」(朝日)、「どこまで国を貶めるのか」(産経)、「早く外交を立て直せ」(日経)、と痛烈に批判されている。**

(6) 日清戦争及び条約改正に於ける陸奥宗光の戦略的思考と行動力

今、日本外務省構内に、陸奥宗光の銅像が立っている。歴代外務大臣の中で、外務省に銅像が立つのは陸奥宗光だけなのである。このことは、陸奥の近代日本外交史に占める位置づけと、近・現代の日本に於ける陸奥の歴史的評価を象徴していると言える。

日清戦争外交及び条約改正外交に於ける陸奥の戦略的思考と行動力は、まさに、福澤諭吉の「精神的独立論」に合致している。

それは、陸奥宗光著「蹇蹇録」の結論のところで、陸奥は、「**畢竟我にありては、その進むを得べき地に進み、その止まらざるを得ざる所に止まりたるものなり。余は、当時何人を以てこの局に当たらしむるも、また決して他策なかりしを信ぜんと欲す**」と、自分の思考と行動に自信を持っている事からも窺える。

(7) 日清戦争及び日露戦争に於ける陸奥宗光と小村寿太郎の外交戦略

明治 27 年～28 年 (1894～1895) 日清戦争

1. 日清戦争は、朝鮮半島をめぐる、日清間の帝国主義的な、覇権争奪の戦い
2. 「西力東漸」の圧力に抗し富国強兵もって自立した日本が、自国の防衛を図る為には、朝鮮の自立を促し、朝鮮を臣下とする清国と対決するのは、不可避であった。
3. 日清戦争で日本が敗北していれば、清露いずれかによる日本の植民地化を帰結したであろう事は、高い蓋然性をもって想像できる。
4. 下関に於ける李鴻章との日清講話談判では、本来の目的である日本の朝鮮支配権を清国に認めさせ、台湾の割譲や賠償金も獲得したのであるから、その後、露・独・仏の三国干渉により遼東半島還付となったが、陸奥宗光の外交戦略に誤りはなかった。

明治 37 年～38 年 (1904～1905) 日露戦争

1. 日露協商論 (満韓交換論)・・・ロシアと協力して満州の利権をロシアに譲り、それと引き換えに韓国の支配権を日本に求めさせる。 (伊藤博文・井上馨などの持論)
2. 対露強硬論 (満韓不可分論)・・・ロシアが満州を獲れば国境を接する韓国をも必ずや獲りにくるはずであり、そうであれば対露開戦を出来る限り早く決定すべきである。
(桂太郎・小村寿太郎がこの考え方の代表格)
3. 対露強硬論 (満韓不可分論) を持論とする人達は、日英同盟の賛成者でもあった。
福澤諭吉も、明治 28 年 6 月 21 日 & 30 日の時事新報で、日英同盟に賛成の意を表明
陸奥宗光は、明治 29 年に雑誌「世界之日本」に寄稿し、日英同盟は両国の国力と軍事力の格差が大きすぎて不可能と主張している。
4. 紆余曲折を経て、明治 35 年 1 月 30 日に、日英同盟 (海洋国家同盟) は成立した。
5. 日露戦争において小村は、日英同盟を利用し、列強の干渉を排して日露戦争を日露両国間の戦争に限定し、外交においては、「被動者」とし、軍事行動においては、「機先を制する」を旨とした。(これは日清戦争時の陸奥外交の基本戦略であった。)
6. ポーツマス講話会議での、小村とウイッテとの談判で決裂寸前までいったのは、賠償問題

とサハリン割譲問題であった。しかし日本は朝鮮の支配権を得、満州から露軍を撤退させ、遼東半島の租借権及びハルピン旅順間の鉄道を日本に譲与させたのであるから、本来の戦争目的は達成していた。結局、賠償金支払いは日本が断念し、サハリンについては、北緯50度以南の割譲をロシアが認める事で決着した。小村の外交戦略に誤りはなかった。

(8) 明治43年(1910)日本による韓国併合に至る経緯

1. ポーツマス条約で日本の韓国に対する自由裁量権が認められたものの、極東に於けるロシアの脅威が去ったわけではない。韓国支配を磐石なものとし、満州における利権を十分確保するには、ロシアとの協調も認めざるをえなかった。
2. 日露協約(明治40年7月30日)→韓国における日本の自由裁量権をロシアが改めて確認し、その上で満州における両国の勢力範囲を策定
3. 桂・タフト協定(明治38年7月29日)→日本がアメリカのフィリピン領有を承認し、アメリカが日本の韓国支配を承認する相互協定
4. 日英同盟の改定(明治38年8月12日)→韓国に対する日本の保護権を英国が承認
*(明治42年10月26日伊藤博文はハルピン駅で朝鮮人安重根に暗殺される→併合に拍車)
5. 韓国併合に関する日韓条約締結(明治43年8月22日)

(9) 日韓併合からパリ講和会議に至る日本の歩み

明治44年(1911) 第三次日英同盟の改定→英の要望で日米間の戦争は対象外
大正元年(1912) 清国が辛亥革命で倒され中華民国が建国→反日感情が強くなる
大正3年~7年(1914~1918) 第一次世界大戦→日本が列強として頭角を現す
大正4年(1915) 日本が中国に対華21箇条要求を出す→日本の大陸政策の始まり
大正6年(1917) 帝政ロシアが倒れソビエト新政権が樹立→ソ連との対応も急務に
大正8年(1919) パリ講和会議→日本は英米仏伊と並んで、世界五大国の一つとして出席、山東省のドイツ権益とドイツ領南洋諸島の権益を継承

◎ 「明治から昭和までの外交を改めて点検してみると、明治・大正と昭和では大きな差異があることに気づく。明治・大正の政治家たちは、国家として何がしかのコトを行う時に、必ず事前に欧米の国々に謙虚に相談し、了承を取り付けている。だから、日清、日露両戦争も、日韓併合でさえも、欧米の支持が得られた。ところが満州事変以後、政府は欧米の国々への配慮も、相談する謙虚さも失って独走している。その結果、世界で孤立し無残な敗戦を迎えるに至った。

弱小国時代と列強入りした時代とで行動が違ってくるのはある程度仕方がない。しかし明治の人たちが偉かったのは間違いない。日清戦争時陸軍は首都へ攻め込んで、城下の誓いをやらせようとしたが、そこまでやると列強が干渉してくると海軍が反対し、威海衛攻撃までで止めた。」(渡辺利夫著「新脱亜論」)

(10) まとめ

渡辺利夫氏が彼の著書「新脱亜論」で語っているように、「明治から昭和までの日本の外交力を点検すると、**明治・大正の外交力は強く、昭和の外交力は弱い。**」

そして今日に至る平成の外交力も軟弱と言わざるを得ない。

明治初期（明治 15～17 年当時）、「朝鮮の独立」を巡って日本と清国（中国）が対立していた頃、朝鮮に二度の内乱が起こった。明治 15 年の壬午軍乱（守旧派と改革派の争い）と明治 17 年の甲申政変（改革派によるクーデター）である。

二度の内乱鎮圧のために、日清両国はそれぞれ軍隊を出動させたが、どちらも清国がイニシアチブを取り鎮圧する結果に終わった。日本は軍事力の差で清国に主導権を奪われたのである。これにより、朝鮮に於ける親日勢力は一掃され、日本の対朝鮮政策は足場を失った。この事件を契機に、福澤は軍備拡張に、より一層力を入れるようになった。明治 15 年～明治 31 年に至るまで、福澤は夥しい程時事新報に「軍備拡張」の論説を掲載し、日本政府に訴えた。

その結果、10 年後の日清戦争では、日本は清国を上回る**軍事力をベース**に、欧米の列強諸国に対して**戦略的な外交を展開**し、日本を勝利に導いたのである。「日露戦争も、同様に**日本の外交力の勝利**であった」と言える。

第二次大戦終了後、日本は平和憲法の下に軍隊を保有せず、専守防衛のための自衛隊を保有している。しかも「日米同盟」を頼りにアメリカの傘の下で庇護を受けている。戦後の日本経済復興期には、この体制がベストであったであろう。しかし、中国に GDP で追い抜かれたとはいえ、世界でも有数の経済大国となった日本が、欧米諸国や中国と戦略的外交を展開する場合でも、「**軍事力は不必要**」と言えるであろうか？

福澤諭吉が生涯の信念として訴えてきた「独立自尊」＝（独立して自己の尊厳を保つ事）の観点からすると、福澤諭吉が頑強に主張したように、「**国防のための軍事力**」{外交力（ソフト）を行使するための基盤（ハード）}は絶対に不可欠ではないだろうか？

◎ [これからの日本の安全保障と戦略的外交の展開]を可能にするために、福澤諭吉の観点？から下記の事項を提案し、涼川会の皆さんと議論したいと考える。

【憲法を改正し、自衛隊を海・空主力の非核重武装の国防軍に格上げする。但し、専守防衛を原則とする。「対等な日米同盟」を原則とする事に改める。そのために、集団的自衛権の行使を容認する。（[独立自尊]重視の観点から）アメリカ頼みの依存体制から脱却する。世界三ブロック化（アメリカ、ヨーロッパ、アジア）の中で「東アジア共同体」にも（最初は「東アジア経済共同体」に）積極的に参加し、対等な日中関係を築く。】

以上

（参考文献）

- | | | |
|------------------------|------|-------------|
| 1. 「学問のすすめ」 & 「文明論の概略」 | 福澤諭吉 | （慶応義塾大学出版会） |
| 2. 「新 脱亜論」 | 渡辺利夫 | （文春新書） |
| 3. 「蹇蹇録」 | 陸奥宗光 | （岩波文庫） |